

東日本大震災・原発震災の教訓

～志賀原発風下富山県の将来に向けて～

林 衛

1 原発過酷事故は地域社会の営みを破壊する

東京電力福島第1原子力発電所で、複数の原子炉の核燃料が冷却不能になり、飛散した放射性物質が、東北地方から関東地方を中心に広範な環境汚染をもたらした。過酷事故は、広範な放射能汚染をもたらすとともに、何万人から何十万人あるいはそれ以上の人びとの生活基盤を破壊する。世の中をよりよいものにしようとする人びとのさまざまな日常の営み——農業も漁業も、将来世代のための子育てや教育活動も——努力の成果をだいなしにしてしまいかねないのだ。専門家として尊重されているはずの科学者たちが、道をふみはずし、世の中を混乱させ、地域社会に分断をもたらす。これが原発過酷事故の本質だろう(1)。

富山県は、北陸電力志賀原子力発電所の風下に位置する。偏西風、季節風、局地風が影響して風下に放射性物質が流れる現実からみて、北西の季節風がまだ強かった冬の終わりに、太平洋岸で日本初の過酷事故が生じたのは不幸中の幸いであったといえる。二度と悲劇を繰り返さない道を検討する。

2 予見されていた「原発震災」

雑誌『科学』(岩波書店)1997年10月号に、石橋克彦氏による「原発震災——破滅を避けるために」が掲載された(筆者は担当編集者であった)。地震学の常識から考えて、日本の原子力発電所の耐震指針は甘すぎる。そのため、激しい地震にもなう震災に引き続き、原発過酷事故が発生、進行していく最悪の事態「原発震災」が十分に起こ

りうるのだと、警鐘を鳴らす論文であった(2)。

建屋内の配管や構造物が激しく震動し、揺れや漏れ出す蒸気などによって作業員が恐怖によるショックあるいはパニック状態になり、複数の原子炉が同時に制御困難に陥ること、とくに外部電源とバックアップ用のディーゼル発電いずれもの電源が失われメルトダウンや水素爆発が生じること、原発周辺では、通常の震災に加え、飛散する放射性物質による被曝の回避が重なり大混乱となり、入院患者らの避難にともなう死者が発生するといった危険が予見されていたのだ。

このような具体的な危険性を根拠に原発の運転停止を主張する石橋論文を読み返し、東日本大震災・原発震災の被災地域からの数々の証言・報告と重ねてみると、事態は論文中での石橋氏の警鐘をなぞるかのように進行してしまつたとわかる。警鐘は生かされなかったのだ。大地震や津波、震災や原発事故は起こってほしくない、安全であつて欲しい。そう願つたところで、物理法則は変えられない。人間が自然界に働きかけて仕込んだ結果は、人間の願望を離れ、自然法則に沿つて進行していったのである。

3 リスクと向き合えなかったのはなぜなのか

石橋論文にたいし、どのような反響があるのか。警鐘は原発の危険回避に役立つのだろうか。反論が届くとしたら、誰によるどのようなものなのだろうか。論文出版のころ、担当編集者として、このような厳しい警鐘を盛り込んだ論文の意義について考えさせられた(原子力の専門家からは、有効な反論はなされず、「原子力工学の分野では聞

『科学』1997年10月号に掲載・大きな問題提起となった

シリーズ■大震災以後〈第14回〉

原発震災

破滅を避けるために

石橋克彦

地震列島日本で、原子力発電所(原発)の原子炉が現在51基運転されている(図1)。

通産省⁽¹⁾は、原発は建設から運転まで十分な地震対策が施されているとして、以下の項目を挙げている: (1)活断層の上には作らない、(2)岩盤上に直接建設、(3)最大の地震を考慮した設計、(4)大型コンピュータを用いた解析評価、(5)自動停止機能、(6)大型振動台による実証、(7)津波に対する対策。しかし、本当に耐震安全性は万全なのだろうか。

想定地震に関する致命的誤り

上記のうち(1)と(2)は当然のことであり、(3)が適切かどうかが基本的に重要である。

いたことがない人である」(斑目春樹東京大学教授、原発震災発生時の原子力安全委員長) などとして、警鐘は軽視された⁽³⁾。

どうすればよいのか解決策を示さずに(運転停止、廃炉という解決策は示されていたが、それを解決策と受け取らない人もいるだろう)、危険を煽るのはよくない、というある種の反論もあった(原発震災後もしときどき見聞きしたタイプの煽り批判である)。このようは意見に対しては、石橋氏とも議論の上、以下のとおり考えることとした。万人を納得させるような解決策を簡単に提示できない大問題であるからといって警鐘を鳴らすのを先送りにしてしまうのは、結果的に問題解決を遠ざけてしまう。問題を抱え込むのではなく、市民社会全体の問題として提起するのが科学の役割であり、それを優先すべきだと。

しかしながら、チェルノブイリやスリーマイル島原発事故や石橋氏らの指摘があったにもかかわらず、日本でも原発過酷事故が生じてしまった。



図1 日本の原子力発電所の分布。数字は運転中の原子炉の数。浜岡原発を囲む矩形は東海地震の予想震源断層面の地表投影⁽²⁾。円は、浜岡3号炉が炉心溶融をおこしたときの風下側の長期避難領域を示す⁽¹⁰⁾。(Aはチェルノブイリ事故の際に旧ソ連が設定した基準、Bは白ロシア共和国が設定した基準による)。

わないように設計する。しかし実は、これらの作業の根拠をなす地震の想定が根本的に間違っており、したがってそれにもとづく地震動の評価と耐

未然防止に失敗したのだ。その原因や教訓は、じつにさまざまに論じられているが、ここでは、筆者の注目する「裏リスクコミュニケーション」の観点からみえてくる原発震災の本質を論じてみたい。筆者の造語である裏リスクコミュニケーションとは、後述するように、利益誘導に基づく多数派工作によって、リスクを安全のボールに隠し、表だって議論せず済ませ、民主主義の手続きの悪用法のひとつである。

原発震災の発生は、科学技術による負の影響、リスクの制御が専門家任せでは

まともに機能しない事実をまざまざと見つけた。原子力学会が2012年度末の2013年1月から2月に、無作為で選ばれた大学や企業の原子力学会会員559人と首都圏の市民500人を対象にアンケート調査を実施した⁽⁴⁾。それによると、「原発は安心か」との質問に、「安心」「どちらかといえば安心」と答えた割合は、会員で69.2%に達していたが、市民では6%であった。

「安心」「どちらかといえば安心」と答えた会員の割合は、事故前の2010年度が86.5%だったが、事故直後の11年度は62%に低下。それが今回12年度の調査で回復をみせたのだ。市民は2010年度が18.6%、11年度は5.2%に低下、12年度も6%と低下が続いている。乖離は激しい。

原子力の専門家や電力会社の社員に比べ、原子力以外の専門家(例えばバイオ研究者)や一般市民が原発を危ないと受け止めるといった、アンケートの結果は、これまでも報告されてきた⁽⁵⁾。リスクの受け止め方が異なる原因を一般市民のも



東北の土壤汚染が高い事実は福島県内でもよく知られている。山積みのままじなびている産直コーナーの小松菜（2012年3月30日、福島飯坂インター近くのスーパーにて）

空間線量が高い福島県の汚染地域では、消費者が汚染の心配の高い地元食品を避ける傾向がみられる。

専門知識や情報の不足に求め、原子力の専門家のもつ「正しい知識」の普及によって、原発の安全性や必要性への理解は高まるだろうという見解が示されていた(5)。この見解は正しいのだろうか。

原発震災の経験を通し、市民は原子力に関する知識を増やした結果、専門家との乖離が埋まるどころか、リスクは大きいとの判断を深めている。原子力の専門家と一般市民とでは、情報の量だけでなく、情報の質、重視するポイントが異なるのだ。原子力の専門家のもつ知識が正しいと単純に前提し、知識の量だけの問題だとする点で、上記見解はまちがっている。

原子力学会アンケートからも、専門家のもつ自らの専門への願望や期待が、安全かどうかの判断に先立ち、強固に影響を及ぼしていると示唆される。「今後も原子力を利用すべきか」との質問に、「利用すべきだ」「どちらかといえば利用すべきだ」と答えた市民は2011年度とほぼ同じ4分の1程度と事故前より半減した状態が続いている。いっぽう、原子力学会会員の場合、事故前は95%前後と高く、

事故後いったん10ポイントほど下がったものの、2012年度は増加に転じ92%に回復、事故前に近づいているのだ(4)。必要性の判断を重視し、必要だから安全なのだと考える傾向がみてとれる。

4 「専門家任せ」の危うさ

政府のコスト等検証委員会において、「事故費用も原発のコストとして考えるべきだ」との当然の指摘にたいし、「感情的にすぎる」と反対する原子力の専門家（山名元京都大学教授；後ろで別の発言も引用）もいるという(6)。願望や期待感（すなわち感情論）によって「安全性」を強調するのも言論の自由の範疇ではあるが、相手には許さない感情論を、無意識自らには許し、反対の根拠とする態度は、議論の公平性・対称性を欠いている点で、科学的とはいえない。

専門家や行政にリスクへ適切に対処する責任があるのはもちろんだが、専門家や行政任せにするのは危ない。専門家任せにするのではなく、市民社会全体の問題とした多数の市民が関与するコミュニケーションを通してリスクに対する理解を深め、よりよい対処の実現をめざすための入り口として市民の権利として、リスクコミュニケーションが活用できるはずだ。

ところが、日本の市民社会では、とくに原発の危険性に対して、危険性の内容を表だって議論し、減らしていくという態度が軽んじられてきた。国策、願望、期待のもと、「公式」にはリスクはないか、あっても小さいものとされてきたのだ。

日本原子力学会の事故調査委員会が2013年1月から2月に実施した歴代幹部アンケート調査では、「電力会社に遠慮があった」「異議を唱えたと原子力反対派と見られる」「安全性への言及は自己の足を崩すという認識があった」などの自由記述が得られ、原発の安全性に疑念を抱きながらも発言を避け、「裏リスクコミュニケーション」に参加してきた専門家の意識が公開されている。さらに、「日本の原発は安全との思い込みがあった」

との過信や、「日本の原発が外国より危険と勇気を持って直言すべきだった」「反対派が指摘する問題を科学的に議論する姿勢に欠けていた」との自戒、「チェルノブイリ原発事故などから学ぶべきだったが、別世界の出来事と扱われた」「学会の役割は研究成果を出すことで、(安全の)実現は違うと考えていた」との意見もあった(7)。

現代は、高度専門分化社会であり、人びとは、関連する分野の専門家の意見を参考にして意思決定をする。その期待に応えることで尊重されるべき専門家が、自らの利害を優先し振る舞っている現実を目の当たりにしたため、激しい「御用学者」批判が生じた。この問題は解決しているとはいえない。

5 「リスクコミュニケーション」は誰のため何のため？

原発震災後、「リスクコミュニケーション」ということばが改めて注目された。「インフォームド・コンセント」や「アカウントビリティ」といった外来語を用いた概念が日本国内に導入される際にしばしばみられる現象として、導入する人びとの都合に合わせて意味が変わることがある。「リスクコミュニケーション」も、しかりである。

リスクコミュニケーションとは、「リスクについて関係者間で情報や意見を交換し、その問題についての理解を深めたり、お互いによりよい決定ができるように合意をめざしたりするコミュニケーション」(応用心理学事典、丸善(2007))のことであり、その起源はケネディ米大統領による一般教書演説(1962年)に求められる。

当時、レイチェル・カーソンが著わした『沈黙の春』(1962)が示すような、化学物質による複合的な環境汚染といった、厄介なリスクがつぎつぎに生じるようになっていた。この拡大しつつある新しいリスクに、市民社会が対処するためには、消費者自身が四つの権利(安全を求める権利、選択する権利、知る権利、意見を聞いてもらう権利)

を獲得し、行使していく必要がある。専門家や行政による決定に、一般市民が一方的に従うだけでは、問題の発見、理解の深まり、解決が遠ざかる。そこで、市民社会を構成する市民同士、消費者と生産者、専門家、行政のあいだで、双方向、多方向のリスクに関するコミュニケーションの重要性が認められたのである。

ところが、原発震災発生後には、放射線や物理学、医学の専門家や行政による情報提供によって低線量被曝問題を「正しく」理解し、望ましい行動ができるようにするための説明あるいは説得に対して、「リスクコミュニケーション」ということばが用いられた。

6 誤用される「リスクコミュニケーション」

低線量被曝問題に関する説得に「リスクコミュニケーション」が、本来の意味を変えて誤用されるとは、具体的にはどういうことか。低線量被曝問題とは、およそ100mSv以下の低線量とされる被曝を受けた際に、どのようなリスクがあるのかという問題である。放射線はたとえ一発であってもそのエネルギーは大きく、生体を形づくる原子同士の化学反応の10万倍、100万倍程度のエネルギーをもち、化学結合を断ち切る作用がある。そのために、ICRP(国際放射線防護委員会)勧告においても、少量の放射線被曝でもリスクはゼロにはならず、無用な被曝は避けるべきだというのが放射線防護の基本原則になっている(影響がゼロになる「しきい値」は存在しない)。

レントゲン写真撮影でも放射線被曝(X線被曝)を受けるのだが、被曝が正当化されるのは治療や診断という目的、有用性が認められるからだ。無用な被曝が許されないとすると、放射性物質が原子炉から環境中にもれだしたために生じうる被曝も許されないことになる。しかし、放射性物質がもれだす可能性はゼロではないので、原子炉がある限り、放射線被曝による健康リスクもゼロにはならない。放射性物質を濃縮させて核燃料とし

て原子炉に入れ、原子炉の運転によって新たに大量の放射性物質を生み出す原子力発電所は、被曝リスクを生み出す技術である。そのために、原子力発電のメリットを得るためには、少くらの被曝ならば個人レベルのリスクはがまんされてよいと被曝限度が議論されてきた(8)。

放射線の発見・利用の歴史100年を振り返れば、低線量被曝による健康影響の証拠は増えている。放射線作業従事者、一般市民に対する被曝量の基準は、影響がくわしくわかるにつれて、段階的に厳しくされてきている。広島・長崎の被爆者の疫学調査においても、追跡期間が伸びるにつれて、がん死というエンドポイントでみた放射線被曝の影響がよりはっきりと認められてきている。チェルノブイリの小児甲状腺がんが、放射線影響のためだとされたのも、20年を越える追跡の成果だ。しかし、それに対し、リスクの有無や大きさの見積もりが原子力発電や放射線利用の是非や被曝防止のコストの多寡に直結するため、健康影響の証拠は原子力発電や放射線利用を進めようとする勢力からの強い批判が寄せられているのが低線量被曝論争の特徴でもある。

上記「しきい値は存在しない」という考え方をめぐる論争もある。しきい値の存在に反対する「低線量放射線安全論」の立場からは、生体分子の化学結合を断ち切るのに放射線のエネルギーは大きいのは事実だとしても、いったん切断された生体高分子である DNA を修復する働きがヒトの細胞には備わっているので、少量の放射線ならばリスクは実質的にゼロになりうるとの主張がされる(しかし、原子力・核開発、放射線利用を進めるための専門家の集まりであり、電力会社からの支援も受けている ICRP でも、専門家同士の討議の結果、しきい値は存在しないとしている点は重ねて確認しておきたい)。そして、低線量被曝による発がんをはじめとする健康影響の大きさや病気の種類(がん、白血病だけなのか、それ以外にもあるのか)、性差(女性のほうが男性よりも

リスクが高いとされる)、年齢差(子どものほうが大人よりもリスクが高いとされる)、個人差(DNA 修復の働きが弱いと放射線リスクが高いとされる)などが低線量被曝問題として議論されている(9)。

ICRP の「しきい値なし」の考え方を真っ向否定する、あるいはそこまで強く否定はしないが念のための仮説だと強調する「低線量放射線安全論」が、「リスクコミュニケーション」の導入にも影響を及ぼしているのだ(10)。

7 「リスクコミュニケーション」は免責や説得のためにやるものではない

それぞれによい点、悪い点がある複数の治療法の中から、自身にとってもっともふさわしいものを選ぶために患者が説明を受ける権利を実現するための「インフォームド・コンセント」に「説明に基づく同意」との訳語があてられたのと、原発震災後の放射線「リスクコミュニケーション」の進められ方は似ている。

説明を受けて患者が選択したのだから望ましくない結果になったとしても治療した側の責任はないのだと、治療を受ける前に同意書に患者や代理人となる家族が署名をさせられる。その署名をもって「インフォームド・コンセントをとる」などといわれた。患者のための患者の知る権利が発揮された状態がインフォームドされた状態であるのに、治療する側のための免責の道具に変換されて治療側の都合でインフォームド・コンセントが導入されたからである。

「説明に基づく同意」としてのインフォームド・コンセントにおいては、情報の伝え方が「わかりやすい」「信頼される」ものであるかどうかは問われるが、医療の質や内容が患者の自己決定に十分であるかどうかは問われない。

低線量被曝問題に関するリスクコミュニケーションもまた、説明する側にとって望ましい行動をうながす「わかりやすい」「信頼される」情報伝達

の費用対効果は高いからだと考えられる。交付金、補助金の原資は国策を受けた税金・公的資金（国債含む）である。電力会社から地域に流れ込む資金は総括原価法式によって利益分を上乗せされる電気料金であり、地域独占の電力会社から各独占地域の個人、法人ユーザに請求される⁽¹¹⁾。

原発立地地域では、候補地となるころから、原発立地による利益に期待する住民と、原発なしの地域づくりを志向する住民とのあいだで軋轢が生じ、しばしば地域社会は分断される（例えば、文献⁽¹²⁾ほか、多数の現地報告がある）。より慎重に被曝を避けるべきだと考える住民に対し、原発誘致による大きな経済的利益のためならば小さな被曝の可能性ならば受け入れてよいとする住民を多数派に増やすよう安全を強調した裏リスクコミュニケーションがとられてきたからだ。

そこでも、過酷事故の可能性とともに、低線量被曝の問題がとりあげられ、低線量ならばリスクはないかあったとしてもただちに健康に影響がでるレベルではなく、自然放射線と同等か少ないので心配するほどではないといった語りが論争の火種となってきた。

9 心理的傾向も都合よく利用されている

危機が近づいていても正常の範囲だと認識し平静を保とうとする「正常性バイアス」という人間の心理的傾向にも、裏リスクコミュニケーションは働きかける。チェルノブイリ事故の情報が届き、いざ過酷事故が生じたときの影響は甚大であるとの知識をもったとしても、その確率が小さいのならば、事故がおこらない側に期待する気持ちを高める「正常性バイアス」が、原子力立地に利用されてきたのだ。ハザード（危険の実態のこと、例えば原子力発電所）の近くに暮らす人ほど、近くにあるハザードに対する主観的なリスク認知を下げるという社会心理学的傾向も知られている。

正面切って原発の危険性をとりあげ、その対策をどこまでとるのか、本来の意味でのリスクコミュ

ニケーションをするよりは、安全論で押し通すほうが問題を先送りにできるという限定された意味での合理性がそこにはある。ある個人の一生のあいだ、あるいはある原発の耐用年数のあいだ、ある政治家なり経営者が責任を負うあいだに深刻な事故が生じなければ、リスクは潜在状態のままとなり、先送りの判断が「合理的」だという結果にもなりうるのだ。時間を限った博打のようなものである（「合理的」ではなく、ご都合主義的とよぶべきだとする読者もいるかもしれない）。

「絶対安全」「低線量被曝のリスクはないか小さい」という裏リスクコミュニケーションのキャンペーンが多数派形成をもたらした地域では原発立地が実現してきたが、珠洲（石川県）、巻（新潟県）、芦浜（三重県）のように候補地となったが原発立地が回避された地域もある。原発の新規立地ができないため、毎年階段を登るように増えてきた日本の原子炉は50基に達したところで増加が困難になってきた。

与党自民党からの要請も受け、文部科学省は、中学校理科に原子力・放射線教育を復活させた学習指導要領実施に間に合うように、2010年2月原子力教育のための副読本を発行した。中学生のためのエネルギー副読本「チャレンジ！原子力ワールド」企画制作委員会の名簿には、独立行政法人日本原子力研究開発機構執行役の久保稔広報部長、電気事業連合会広報部の佐藤英俊部長の名前もある。「民主党は大衆迎合の政権だった。関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を決断した野田佳彦前首相など脱原発で国家的損失を懸念する人もいたが、党として再稼働を進められない宿命を背負っていた。昨年12月の衆院選で自民党が圧勝したのは、慎重ながらも原発の再稼働を進める政策が支持されたということだと考える」⁽¹³⁾と語る京都大学原子炉実験所の山名元教授も同制作委員の一人だ。

日本のエネルギー政策を危うくしている、原子力発電が危ないものだという「誤解」を正そうと

いう意図が読み取れる、この副読本は、地震や津波に襲われても五重の壁で守られているから安全だといった記述が原発震災直後の2011年4月に国会で指摘を受け、廃止された。だが、2011年10月に新たに発行された文科省副読本もまた、原発震災の現実をいっさい説明せず、自然放射線の存在と人工放射線利用の利便を強調するばかりの、放射線の危険から命や生活を守るために何をすべきなのかを考える中身の無いものだった。「裏リスクコミュニケーション」の最前線にあるといえる、北陸電力アリス館志賀などの原発立地地区にある原子力PR館の展示内容と同様だ。

二つの副読本の制作を引き受けたのは、電力会社スポンサーの日本原子力文化振興財団と原子力専門家（御用学者）たちである。「裏リスクコミュニケーション」を担ってきた彼らには、原子力や放射線が「もろ刃の剣」だというあたり前の事実すら、表だって語れないのである⁽¹⁴⁾。

「裏リスクコミュニケーション」を続けていては、原発問題に限らず、完全な生活を守る市民社会の力は発揮されないままになってしまいかねない。

10 「風評被害」言説によって分断される市民社会

原発震災が始まった直後から、もうひとつ心配だったのは、低線量被曝論争に地域社会が広範に巻き込まれ、分断されていく問題である。水俣病、イタイイタイ病の解決を限定し、遅らせてきた科学の文化、被害者救済よりも経済を優先する日本社会の弱点が原発震災によって、また露わになるのではないか。この心配も、杞憂には終わらなかった。

基準値以下の汚染によって事故前に比べて売れなくなってしまう「風評被害」が消費者の正しい知識の欠如のためだとされ、加害責任があいまいになり、生活復興を遅らせてしまっている。それは、生活基盤を破壊されたのは、避難生活を強い



福島県中通りのコメ農家 鈴木博之さん

高付加価値農業によって事業を拡大してきた専門コメ農家への打撃は大きい。NHK 2011年12月放送のETV特集『原発事故に立ち向かうコメ農家』で旗を立て、東京電力本店前に立つ姿が反響を呼んだ。しかし、東電賠償への道のりは険しい。大玉村の事務所にて撮影。

られている人びとに限らない。原発震災が、いかに生活を破壊するのか、いくつかの事例をあげたい（この問題については、いずれより詳しく論じたい）。

原発震災が始まった2011年度に作付け、収穫された福島県産のコメの価格は、減反政策の影響もあって2010年度よりも高くなった。翌2012年度も同様にコメの価格が高くなり、兼業コメ農家は、自家保有米と縁故米を減らし、農協や農民連、商系の業者に震災前よりも高値でより多くのコメを買ってもらい、収入を増やしているのだ。新潟、宮城、秋田に比べ、福島産コメのブランド力はもともと小さかった。しかし、食味はよい。したがって米価が毎年上昇するいっぽう、デフレ下で安い原料米が求められていたときに、国産ブレンド米の原料として福島米は最適だったのだ。現地では、地元農家のコメは業者が買い、農家はより安心できるコメを求めると新潟米がよく流通しているとの話をしばしば耳にする。

いっぽう、高付加価値農業を志し、直販ルートを開拓してきたコメ専門農家は深刻である。福島



散布したゼオライトにセシウムを吸着させて田んぼに留め、イネへの移行を防ぐ効果をねらった政府の施策（「除染」との呼称が批判をうんだ）。空間線量は高いままだ。農協が請け負い、地元農家が雇われて作業する（2012年3月福島県大玉村で撮影）。作業者は鈴木博之さん。

県大玉村で農業生産法人を経営するコメ農家、鈴木博之さん（43、44ページ写真）によると、20年以上かけてつきあいができてきた直接取引のお客様の9割が、離れていってしまったという。スーパーに並ぶ安い米よりも値段はやや高いが品質は「最高」、電話一本の注文で鈴木さんのところから届くお米を炊くのを楽しみにしていた、地元福島県内や首都圏の「目の肥えた」お客様にとって、以前のように安心して食べられなくなってしまったのである。農家もお客様も同様に被害者であるのは、汚染という被害が原因である帰結だととらえれば、誰の目にも明らかだといえるだろう。消費者の誤解に基づく「風評被害」だとみなしたとしても、問題は解決しない。原子力損害賠償紛争解決センターで認められる損害賠償は、一部に限られる。

「風評被害」対策では、復興が困難であるとのデータはほかにもある。東京大学大学院農学生命科学研究科食の安全研究センターによる震災後3回のアンケート調査でも、牛肉のセシウム汚染が検査をして基準値以下でも買わないという人が2011年10月の13%、2012年3月の10%から、2013年1

月の23%へと増えている。未検出でも買わないという人も、2011年10月の9%、2012年3月の8%から、2013年1月の15%へと増えている⁽¹⁵⁾。

原発震災から2年たち、人びとの放射能に関する知識は増えているはずなのに、買わない＝食べない人が増えているのは、「正しい知識の欠如」では説明しがたい。

いっぽう、「食べて応援したい」という意志の表明だと考えられる未検出の場合、もとの値段よりも高くとも買うという消費者は、2011年10月の8%、2012年3月の12%から、2013年1月の5%へと減少している。放射能汚染はすぐには終わらないという現実を実感し

た結果、食材選びの意識に変化が現われたと考えられる。

千葉県柏市で生産者と消費者が円卓会議を重ね、納得できるラインを探る活動をしてきた興味深い事例もあるが、事故前に比べ値段は7割に下がってしまっている⁽¹⁶⁾。

なぜこうなるのか。その原因の一つは、日本の農業のレベルが高いことにあると考えられる。野菜や果物、主食であるコメを中心に、金額ベースでみると日本は世界第5位の農業大国なのだ⁽¹⁷⁾。農家の努力によって、高品質、高付加価値の農作物が競いあうなか、原発事故による汚染は、風評ではない実害を生みだしているのだ。

地域社会の人びとは、それぞれ複数のコミュニティに属している。どのコミュニティにおける責任を重視するかによって言動は異なる。家族に対する第一の責任を優先すれば、より安全な食品を選ぶのは自然な行動だ。「風評被害」問題は消費者の知識不足では説明も解決もできない。

原発震災被災地にはいま、裏リスクコミュニケーションの実践者たちが入り込み、リスクコミュニケーションをコミュニケーションではなく、市民

の権利を奪う説得のための道具に変えて、市民の権利、低線量被曝によるしきい値なしという考え方は大げさであり、「風評被害」を招くとの主張を流している。原子力や放射線影響への「誤解」を、いまこそ「正そう」という、転んでもただではおきない人たちである。それが、地域社会に混乱と分断を引き起こしてしまっている。

「つぎの原発事故があれば、あなたの住む地域でも、同じような被害が生じる。何がおこっているのか、それを伝えてほしい」(鈴木博之さん)とのメッセージは重たい。

文献と註

- (1) 島蘭進：つくられた放射線「安全」論—科学が道を踏みはずすとき、河出書房新社 (2013)、影浦峽：信頼の条件—原発事故をめぐることば、岩波科学ライブラリー (2013)、林衛ほか：科学技術社会論学会 WS「原発リスクコミュニケーション失敗続きの原因」資料 (2012) <http://hdl.handle.net/10110/10647>からダウンロード可；この資料中にも掲載用原稿が含まれている、林衛：放射線被曝情報の誤解と混乱は、なぜ生じたか？、4つの「原発事故調」を比較検証する、日本科学技術ジャーナリスト会議編、水曜社 (2013) に収録で紹介したとおり、ICRP 主委員会の R. クラーク委員長 (2000年当時) が1990年 ICRP 勧告の問題点を示し、改訂を提案している。その要点は、「功利主義的倫理観(費用対便益論、ALARA の原則) への反省」「個人の権利を重視した義務論的倫理観への転換、個人の防護の重視」「単一線源からの一般公衆の最大線量として年間0.3mSv」「無視できるレベルは年間10~20 μ Sv」である。
 - (2) 石橋克彦：原発震災—破壊を避けるために、科学、10月号 (1997)、岩波書店『科学』ホームページで公開中；http://www.iwanami.co.jp/kagaku/K_Ishibashi_Kagaku_199710.pdf
 - (3) その問題を含む論考として、林衛：東日本大震災・原発震災で明らかになった科学リテラシーの弱点—まずは「科学者の科学離れ」克服から、富山大学人間発達科学部紀要 (2012) ；<http://hdl.handle.net/10110/11058>からダウンロード可
 - (4) 毎日新聞電子版2013年5月8日付
 - (5) 例えば、岡本浩一・今野裕之編著：リスク・マネジメントの心理学—事故・事件から学ぶ、新曜社 (2007)
 - (6) 大島堅一：原発はやっぱり割に合わない—国民から見た本当のコスト、東洋経済新報社 (2013)
 - (7) 毎日新聞電子版、2013年3月27日付
 - (8) 中川保雄：増補 放射線被曝の歴史—アメリカ原爆開発から福島原発事故まで、明石書店 (2011)
 - (9) 広島・長崎の被爆者追跡調査では、固形がんや白血病の増加に注目が集まるが、心疾患、脳卒中、呼吸器疾患、良性腫瘍 (甲状腺、副甲状腺、唾液腺及び子宮)、甲状腺疾患、慢性肝疾患、白内障及び高血圧、腎臓病の増加も明らかになってきている；長瀧重信：放射線の人体に対する影響—科学的に正しい理解のために5、Isotope News、9月号 (2009)、腎臓病の増加の報告はさらに新しい。
 - (10) 例えば、筆者による分析として、林 衛：低線量被曝問題はなぜ混乱が続くのか—復興をさまたげる政府の放射線安全論、市民研通信電子版 (2012) ；<http://archives.shiminkagaku.org/archives/2012/03/post-286.html>
 - (11) 例えば、北陸電力は、志賀原子力発電所の近接地に温排水利用施設として建設費20億円を投入、花のミュージアム「フローリィ」を建て、社員を外向させ、志賀町、JA 志賀とともに経営している (ただし、臨界事故隠しやトラブル発生のために運転停止の期間が長く、熱源としての温排水は計画通りには利用できていない)。「五重の壁で守られている」と原発の安全性を PR する志賀原発アリス館の説明員は地元雇用の北陸電力社員であり、富山県富山市の本店となり立地する北陸電力エネルギー科学館「ワンダー・ラボ」の職員が子会社の1年更新契約社員であるのとは対照的である。
 - (12) 山秋真：ためされた地方自治—原発の代理戦争にゆれた能登半島・珠洲市民の13年、桂書房 (2007)
 - (13) 産経新聞電子版2013年5月4日付
 - (14) 林衛：放射線教育・リテラシーはこれでよいのか—共有すべき原点に立ち返ろう、市民研通信 (2011) 電子版；http://archives.shiminkagaku.org/archives/csijnnewsletter_010_hayashi.pdf、放射線教育、自前の副読本つくる、北陸中日新聞5月11日付 (2012) ；<http://www.chunichi.co.jp/hokuriku/article/bunka/list/201205/CK201205110200255.html>
 - (15) 関崎勉・細野ひろみ：消費者は放射性物質による食品汚染をどうとらえたか、2013年3月6日富山大学講演配付資料から
 - (16) 五十嵐泰正+「安全・安心の柏産柏消」円卓会議：みんなで決めた「安心」のかたち—ポスト3.11の「地産地消」を探した柏の一年、亜紀書房 (2012)
 - (17) 浅川芳裕：日本は世界5位の農業大国—大嘘だらけの食料自給率、講談社プラスアルファ新書 (2010)
- 科研費「原発震災で問われた「発表ジャーナリズムの限界」の検証・克服をめざす基礎研究」(課題番号 K24501245) を活用した。

(研究員 富山大学人間発達科学部)
E-mail : hayashi@scicom.jp